

第2章 県民への期待

1 生活者

- 家庭における省エネの心がけ。買い物におけるマイバッグの持参、環境に配慮されたエコ製品選択の心がけ。
- 公共交通や自転車、徒歩による外出。燃費性能を重視した自動車の購入。エコドライブを心掛けた運転。
- 断熱性能や機器の効率性の重視と自然エネルギーを導入した住宅の建築・リフォーム。
- 環境イベントや活動への積極的な参加。地球温暖化やエネルギーのことについて、生活の様々な機会をとらえての子どもたちとの対話。

2 事業者

- 事業活動に携わる全員による、製品・サービスの生産・物流・提供のプロセスで発生するエネルギーや廃棄物排出量の把握と削減。
- 物品や機器、自動車の調達におけるグリーン購入とトップランナー導入。断熱性能や機器の効率性の重視と自然エネルギーや未利用エネルギーを活用した建築・開発。
- より環境に配慮された製品・サービスの開発、自然エネルギー事業への参入などによる環境ビジネスの積極的な展開。
- 経営者における実践（地球温暖化による影響の理解、環境に配慮した経営、環境CSR活動、従業員への環境教育とエコドライブ講習の実施、ノーマイカー通勤と環境ボランティア活動の推奨）。

3 農業者

- ハウス栽培用燃料の木質バイオマスや地中熱利用への転換と次世代型トラックの利用などによる生産・輸送時の省エネや自然エネルギー活用の推進。
- 未利用地や用水路、農業施設の屋根、副産物を活用した自然エネルギーに係る事業への取組。その事業収入を農業経営の副収入とする「半農半エネ」の実践。
- 地球温暖化による農業への影響を理解した長期的な農業経営の見通しへの活用。

4 林業者・森林所有者

- 計画的な間伐及び県産材利用を推進し、林業・木材産業の活性化による健全な森林づくりで二酸化炭素の吸収・固定化に貢献。
- 林業や製材により発生する低質材や端材、おが屑を活用した木質バイオマス発電・熱供給の推進による収益性の向上。
- 地球温暖化による林業への影響を理解し、長期的な林業経営の見通しへの活用。
- 森林が地球温暖化防止のための吸収源として重要な役割を有していることの自覚と健全な森林づくりのための計画的な間伐等による適正な管理の推進。

5 学生・子ども

- 家庭や学校における省エネの心がけ。買い物におけるマイバッグの持参、環境に配慮されたエコ製品選択の心がけ。公共交通や自転車、徒歩による外出。
- 信州の豊かな自然の中での遊びや学習。環境問題について学び、どうすれば解決できるのか、家族や学校の先生、まわりの友人たちとの話し合い。
- 環境イベントや活動への積極的な参加。

6 学校関係者

- ▶ 学生・子どもがエコライフを送るための手助け（家庭や学校における省エネの方法、エコ製品やサービスを選択する時の目安、徒歩通学のための安全確保など）。
- ▶ 学校における授業や地域における活動による環境問題解決や環境ビジネス、自然エネルギー活用に取り組む人材の育成。

7 建築事業者

- ▶ 建築・設計時における省エネ型の建物と自然エネルギー活用の施主への積極的な提案。
- ▶ あらゆる建築・設計における省エネ建築やエネルギーに関する知識の積極的な取り入れ。

8 交通事業者

- ▶ 公共交通の利便性・快適性・安全性の向上に向けた、更なる積極的な取組の推進。省エネ型や次世代型の車両の積極的な導入。
- ▶ 行政や住民との連携強化による地域の実情に応じた公共交通の確保と維持・発展。

9 自然エネルギー事業者

- ▶ 地域での雇用確保や資金の活用。地域の産業としての自然エネルギー事業の定着・活性化。
- ▶ 多くの県民が自然エネルギー事業に参画できるための情報やノウハウの普及と地域での積極的な連携・協力。
- ▶ 県民が設置した自然エネルギー設備を長期使用するためのメンテナンスやサポートの充実。
- ▶ 事業により得られた利益の自然エネルギー普及や持続可能な地域づくりへの還元。

10 金融事業者

- ▶ 県民や事業者による省エネ設備投資や自然エネルギー事業に対するプラス面の積極的評価による初期費用など事業や活動を資金面から後押し。
- ▶ 地域での自然エネルギー普及に貢献する、新たなファイナンスモデルの研究。
- ▶ 地球温暖化による経済への影響を理解し、長期的な県内経済の見通しへの活用。

11 研究者・専門家

- ▶ 省エネや自然エネルギー、地球温暖化への適応などに係る研究や技術開発、研究者・専門家間の連携による積極的な推進。
- ▶ 県民や事業者、行政への専門的な知見の積極的な提供。
- ▶ 大学における講義や地域における活動による環境問題解決や環境ビジネス、自然エネルギー活用に取り組む人材の育成。

12 公務員

- ▶ 県民の模範となる地域でのエコライフの推進。自らの事務における職場環境負荷の低減の推進。地球温暖化やエネルギーを考慮した施策の企画による業務の推進。
- ▶ 職員への環境教育の積極的な推進と地域の事業者の模範となる環境配慮型のビジネススタイルの確立。